

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		産学官連携推進事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合計 画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	12	商工業の振興			所属課	企画財政課	担当者名	工藤 一伸
	基本事業	36	異業種連携の促進			所属班	政策企画班	(内線)	1244
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始		
		1	2	1	11	-	成果優先度評価結果 6 コスト削減優先度評価結果 9		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】産学官連携によって実際に行なう事業は、各個別の事務事業として取り組むことになるため、本事業は、市の関わり方、役割の分担などを明確にし、連携や交流に関する調整を行なう事業である。市内では、産業では半導体関連企業の集積や農業でのJA及び農業生産法人の活動がみられ、医療分野でも「菊池恵楓園」や「熊本再春荘病院」、「菊池病院」が立地し、職業能力開発機関として「雇用・能力開発機構熊本センター」がある。大学・研究分野では、「九州沖縄農業研究センター」や「熊本県農業研究センター」、高専教育機関の「熊本電波工業高等専門学校」や「県立農業大学校」が立地しており、県内における市外の大学機関との交流も比較的容易であり、各方面での連携をすすめるための事業である。 【業務の流れ】産学官の連携に関する情報の周知、各機関(大学など)との連携に必要なとなる協定、協議の調整 【主な予算費目】なし									

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
20年度実績(20年度に行なった主な活動)(DO)	各大学機関とは、前年度と同様の取り組みをすすめる。東海大学との総合交流協議会を必要に応じて両者協議のうえ開催する。大学機関、高専との協定に基づく事業の連絡・調整を行い、産学官連携に関する情報の周知を行う。
・崇城大学とは、協定を活かした交流・連携事業の推進、東海大学とも、協定に基づき「夜語りサロン合志の明日」やシンポジウムの実施や交流事業に取り組んだ。東海大学との総合交流協議会は本年度は開催しなかったが次年度メンバーの交代後開催することとした。・本市内に所在する熊本電波工業高等専門学校との協定締結の協議が整い、調印式を行った。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 回 ア 産学官対象機関とのアプローチ、協議回数
・産学官の連携に関する情報の周知、各機関との連携の調整を行った。	→ イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 団体 ア 市企業等連絡協議会数及び農業団体、農業生産法人数
市内企業及び商工会を束ねる機関、市内農業団体及び農業生産法人、連携をめざす県内大学機関、各種研究機関	→ イ 県内大学、関係研究機関数 施設
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 件 ア 連携により取り組んだ事業数
ネットワークを組んで学び合い、連携協力体制を構築する。	→ イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) 社 ア 企業等連絡協議会の加盟企業数
企業間の連携を図っている。	→ イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 22 年 度
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	4	5	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	100	200	150	170	140	140	140	
	(B)人件費計	千円	397	796	677	677	557	557	557	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	397	796	597	677	557	557	557	
	活動指標	ア イ 回	15	18	20	20	25	30	30	
	対象指標	ア イ 団体 施設	10	16	17	14	14	15	16	
			14	14	14	14	14	14	14	
	成果指標	ア イ 件	6	10	10	10	12	13	15	
	上位成果指標	ア イ 社	67	69	71		72	73		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
各分野における連携や相互交流的な事業は取り組まれていたが、新市建設計画及び市長ローカルマニフェストで取り上げられ、連携の窓口を確立し、様々な分野への橋渡しとコーディネート機能の必要性からはじまった事業である。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
特産品開発や合志ブランドの確立、又は大学側の地域貢献の受け皿として、旧町レベルでも取り組んできたところである。産業の分野においては、企業側からのアプローチや農業生産法人の育成がすすみ、学術機関は少子化による学生獲得の将来性から地域貢献の意欲が増し、連携の必要性が増している。また、この事業の促進が、具体的な連携事業の実施につながり、それぞれの新たな研究成果を広く社会に還元することで、イノベーション効果(新機軸。革新。新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓、新原料・新資源の開発、新組織の形成などによって、経済発展や景気循環がもたらされる)が期待されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
議員から、より多くの分野への連携をめざし、選択肢を限定せず、多数の機関との連携窓口を開設した方がよいという意見があった。

事務事業名	産学官連携推進事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 産と学と官が連携しネットワーク化を図ることは、「相互に連携して取り組める。」という基本事業の意図に結びついている。ただし、この事業の成果によって連携して個別の具体的な事業をすすめることになれば、それぞれの事務事業マネジメントシートで作成されることになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 市が連携の主体とならなければ先にすすまず、行政の果たす役割を明確にする必要があり、公共の関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象は、市内企業及び商工会を束ねる機関、市内農業団体及び農業生産法人、連携をめざす県内大学機関、各種研究機関とし、企業個々、事業者個々、農業者個人ではなく、それらをまとめる機関、団体であり、意図のネットワークを組んで学び合い、連携協力体制を構築するという意図は妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ ・連携協力体制を築く対象と相手先は幅広く、多種にわたるため、市から具体的な働きかけを積極的に行うことによって向上する余地がある。・具体的に実施する事業が先にあれば、事業実施先と連携関係が構築されることも可能であり、成果の向上余地はある。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 現在は窓口、調整機能としての事業であり、事業実施が先にある場合は、それぞれの実施部署が窓口機能も果たし廃止・休止しても影響はないと思われるが、現実的には、事業内容は決まっていなくても連携協力体制を築き、交流を維持するために必要であり、調整する機能がなくなることは影響が大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 連携事業が具体化し、それぞれの事業実施の段階では他の事務事業との統廃合・連携の可能性が出てくるが、窓口・調整機能としては、他に手段はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 当面、この事業に要する経費は発生しない。経費が発生するのは、連携による事業が具体化した場合であり、他の事務事業との統廃合・連携を図り事業費の削減余地を探る必要がある。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 連携の窓口、調整としての機能を果たすため、現状でも必要に応じて人員の兼任で対応していく予定であり、削減余地はない。また、成果を向上させるために、関係機関への働きかけを強化していくことになれば、さらに人件費の増加が必要である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 連携による事業を広く市民に周知し、成果は市民全体に及ぶため、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性について、連携協力体制を築く対象と相手先は幅広く、多種にわたるため、市から具体的な働きかけを積極的に行うことによって向上する余地があり、具体的に実施する事業が先にあれば、事業実施先と連携関係が構築されることも可能であり、成果の向上余地がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 有効性について、連携協力体制を築く対象と相手先は幅広く、多種にわたるため、市から具体的な働きかけを積極的に行うことによって向上する余地があり、具体的に実施する事業が先にあれば、事業実施先と連携関係が構築されることも可能であり、成果の向上余地がある。平成20年度は、市内の熊本電波高専との学市連携協定を締結でき、さらに連携による成果向上をめざす。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 窓口、調整機能としての事業であるが、連携可能な事業を模索し、この分野ならこの大学、このテーマならこの研究機関へ相談、支援を仰げるというように、わかりやすく大学や研究機関の事業内容について情報提供を行なう機会を設けるとともに、相手先の大学機関等と協力し合える間柄、体制を維持・構築する必要がある。 平成20年度まで、市民参画のまちづくり施策として位置付けてきたが、平成21年度から商工業の振興として成果の向上を図る。																		

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)